



2019年度 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤河 芳一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 TEL 03 (6890) 8904
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年度の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年度	95,719	13.6	5,465	8.7	5,374	7.3	4,739	35.1
2018年度	84,251	13.3	5,030	20.1	5,011	20.3	3,506	29.4

(注) 包括利益 2019年度 4,738百万円 (35.1%) 2018年度 3,507百万円 (24.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年度	50.33	50.12	30.9	10.4	5.7
2018年度	37.50	37.10	27.2	12.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年度 ー百万円 2018年度 ー百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年度	57,703	16,770	29.0	177.70
2018年度	45,798	13,936	30.4	148.00

(参考) 自己資本 2019年度 16,761百万円 2018年度 13,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年度	4,248	△3,482	1,784	11,762
2018年度	5,153	△2,404	△1,215	9,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年度	—	8.00	—	11.00	19.00	1,783	50.7	13.8
2019年度	—	9.50	—	10.00	19.50	1,837	38.7	12.0
2020年度(予想)	—	9.50	—	10.00	19.50		55.6	

3. 2020年度の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,700	7.3	5,470	0.1	5,330	△0.8	3,310	△30.2	35.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年度	94,325,700株	2018年度	94,125,600株
② 期末自己株式数	2019年度	179株	2018年度	114株
③ 期中平均株式数	2019年度	94,174,711株	2018年度	93,508,905株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年度の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年度	77,634	6.0	4,291	1.2	4,430	3.4	4,299	37.2
2018年度	73,274	4.4	4,239	4.1	4,284	4.5	3,133	12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年度	45.65	45.47
2018年度	33.51	33.15

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年度	50,046	16,133	32.2	170.95
2018年度	38,338	13,738	35.8	145.90

(参考) 自己資本 2019年度 16,124百万円 2018年度 13,733百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、固定資産を譲渡したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②2020年度の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は2020年5月20日に、2020年5月21日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）で使用する資料は説明会開始までに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 2019年度の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び2019年度・2020年度の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(偶発債務)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①2019年度の経営成績

<業績の状況>

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、以下のような状況や変化がありました。

- ・医療関連受託事業においては、病院を中心とした医療機関における医療事務の外部委託ニーズは安定して推移しました。
- ・介護事業においては、高齢化を背景に介護サービスへの需要は着実に増加しており、国内の75歳以上人口は2019年に1,848万人となり、前年と比較して53万人増加しました。
- ・2020年2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、社会、経済に大きな影響がありました。2020年3月末までの期間においては、複数の地方自治体が外出自粛の呼びかけを行う等、行動を制限する状況下で、一部の介護サービス利用者の間でもデイサービスを中心としたサービスの利用を控える動向が見られました。また、介護事業者においては感染拡大防止対策の徹底が求められました。
- ・有効求人倍率は、高止まりの状態となっており、地域、採用タイミング等による違いはあるものの、適時適切な人材の採用は、医療事務・介護・保育業界全体の重要課題となっています。

このような事業環境の中、2019年度は、「ICTの活用」、「M&A、アライアンスの積極活用」、「採用力、定着率の向上」、「経営体制の強化」を重点取り組みのテーマとして掲げ、各施策を推進しました。

ICT活用では、既存事業の生産性、クオリティ改善を目的とした施策が、従来実施してきたトレーニング等の人に対する施策とともに一定の成果を上げています。また、医療関連受託事業では、将来の成長に向けた取り組みとしてICT基盤を有する他企業との資本及び業務提携も進めました。

介護事業ではM&Aによる拡大を進め、2019年度は、2019年4月に買収したなごやかケアリンク株式会社（以下、「なごやかケアリンク」）を含む10件のM&Aを実施しました。このうち、2020年3月19日に株式を取得した株式会社恵の会及び有限会社恵の会（以下、「恵の会」）は2020年度から業績に貢献します。また、2019年度は、保育事業で初めてM&Aを実施し、2020年4月1日付で認可保育園1園を事業譲受しました。

2019年度の売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移し、前年比13.6%増加の95,719百万円となりました。営業利益は、生産性向上のためのIT関連投資費用が増加した他、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が約90百万円発生しましたが、前年比8.7%増加の5,465百万円を実現しました。これにより、7年連続の増収増益を達成しました。経常利益は前年比7.3%増加の5,374百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産及びのれんの減損損失や医療関連受託事業において従来支社毎に行っていた間接業務を一元化やシステム化することに伴う業務改革費用を特別損失として計上する一方、固定資産の譲渡に伴い特別利益が発生したこと等により前年比35.1%増加の4,739百万円となりました。

2019年度の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増減	増減率
売上高	84,251	95,719	+11,468	+13.6%
営業利益 (同率)	5,030 (6.0%)	5,465 (5.7%)	+435	+8.7%
経常利益 (同率)	5,011 (5.9%)	5,374 (5.6%)	+363	+7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同率)	3,506 (4.2%)	4,739 (5.0%)	+1,232	+35.1%

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業においては、従来から推進してきた生産性とクオリティ向上を目指した人材トレーニングについてプログラム内容や対象社員を拡充し実施した他、IT活用も推進しました。このような総合的な取り組みが、新規契約の受注や、既存契約先での取引拡大、また生産性の拡大に寄与しました。その結果、売上高は前年比4.7%増の58,263百万円、営業利益は7.8%増の6,581百万円となりました。営業利益率は前年を0.3ポイント上回る11.3%となり、5年連続で向上しました。

[介護・保育事業]

介護事業においては、2018年12月に買収した株式会社オールライフメイトや、なごやかケアリンクが2019年度の売上・利益成長に貢献しました。また、介護事業全体として、稼働率・利用者数の増加、人材の育成、定着率の改善、採用の効率化等に努めました。一方で、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、検温器の増補等の感染拡大防止費用や、デイサービスを中心として一部利用者の利用控えが発生しました。これらの結果、介護事業の売上高は32.7%、営業利益は19.1%の増加となりました。

保育事業においては、2019年4月から認可保育所2施設を新規開設したこと、及び3施設を認証保育所から認可保育所に移行したことにより、園児数が増加しました。その結果、保育事業の売上高は19.1%、営業利益は31.5%増加しました。なお、2020年4月には、新たに認可保育所を1施設開設し、2施設を認証保育所から認可保育所に移行した他、認可保育所1施設の事業譲受をしています。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年比31.9%増の37,011百万円となりました。営業利益は前年比20.2%増の2,246百万円となりました。営業利益率は前年比0.6ポイント減の6.1%となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2019年3月末	2020年3月末	増減
介護事業所数	383	476	+93
保育施設数	14	16	+2

(注) 2019年度のM&Aは、2019年4月2日から2020年4月1日までに行った企業結合を示しています。

[その他(教育等)、全社費用]

売上高は教育事業において、2018年4月に行われた診療報酬改定に伴う書籍販売数の一時的増加が剥落したことや、新型コロナウイルス感染拡大により会場試験の実施を中止したこと等の影響により、前年比19.4%減の445百万円となりました。

全社費用は、IT関連投資費用や自社保有不動産の譲渡に伴うオフィス移転費用等により増加しました。IT関連投資は、全社の生産性向上を目的として、新たな人事システムの導入や会計システムの刷新等を進めました。また、教育事業は減収に伴う減益となりました。

以上の結果、その他(教育等)の営業利益及び全社費用の合計は3,362百万円の営業損失となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増減	増減率
医療関連受託事業	55,640	58,263	+2,622	+4.7%
介護・保育事業	28,058	37,011	+8,953	+31.9%
介護事業	26,441	35,085	+8,643	+32.7%
保育事業	1,616	1,925	+309	+19.1%
その他(教育等)	552	445	△107	△19.4%
合計	84,251	95,719	+11,468	+13.6%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2018年度	2019年度	増減	増減率
医療関連受託事業	6,105 (11.0%)	6,581 (11.3%)	+475	+7.8%
介護・保育事業	1,869 (6.7%)	2,246 (6.1%)	+377	+20.2%
介護事業	1,704 (6.4%)	2,030 (5.8%)	+325	+19.1%
保育事業	164 (10.2%)	216 (11.2%)	+51	+31.5%
その他(教育等)、全社費用	△2,944 (-)	△3,362 (-)	△418	-
合計	5,030 (6.0%)	5,465 (5.7%)	+435	+8.7%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

②2020年度の見通し

2020年度の業績予想の前提には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響として、介護事業で運営する通所介護サービスを中心に利用者の利用控えや休業が、2020年4月の緊急事態宣言発令以降の水準で7月まで継続すること等により約600百万円の減収、約810百万円の減益が発生することを織り込んでいます。ただし、この金額は今後の感染拡大の状況や期間により変動します。また、上記減収要因の中には、医療機関や介護・保育の現場においてサービス提供に従事している当社グループ社員約2万7千人に支給した慰労金を含んでいます。

売上高は、介護事業のM&Aによる増収及び医療関連受託事業の新規契約の受注や既存病院からの売上拡大等により、前年比7.3%増の102,700百万円を予想しています。

営業利益は、各事業における生産性の改善及び介護事業で2019年度に実施したM&Aや恵の会の利益貢献を見込む一方で、新型コロナウイルス感染拡大による影響を織り込んだ結果、前年比0.1%増の5,470百万円を予想しています。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2019年度は固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上していたことから、前年比30.2%減の3,310百万円を予想しています。

[売上高]

(単位：百万円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	増減	増減率
医療関連受託事業	58,263	60,000	+1,736	+3.0%
介護・保育事業	37,011	42,300	+5,288	+14.3%
介護事業	35,085	40,000	+4,914	+14.0%
保育事業	1,925	2,300	+374	+19.5%
その他(教育等)	445	400	△45	△10.2%
合計	95,719	102,700	+6,980	+7.3%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	増減	増減率
医療関連受託事業	6,581 (11.3%)	7,420 (12.4%)	+838	+12.7%
介護・保育事業	2,246 (6.1%)	2,250 (5.3%)	+3	+0.1%
介護事業	2,030 (5.8%)	2,030 (5.1%)	△0	△0.0%
保育事業	216 (11.2%)	220 (9.6%)	+3	+1.8%
その他(教育等)、全社費用	△3,362 (-)	△4,200 (-)	△837	-
合計	5,465 (5.7%)	5,470 (5.3%)	+4	+0.1%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 2019年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

前年度末と比較し、“資産の部”においては、なごやかケアリンク及び恵の会の子会社化に伴いのれんが増加したこと等により、固定資産が6,933百万円増加しました。また、流動資産は現金及び預金と売上債権の増加等により4,971百万円増加しました。この結果、資産合計は11,905百万円増加しました。

“負債の部”においては、なごやかケアリンク及び恵の会の子会社化に伴う資金並びに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業リスクに備えて期末現預金を積み増すことを目的として借入金が増加したことが7,894百万円増加したこと等により、負債合計は9,070百万円の増加となりました。

“純資産の部”は、固定資産の譲渡等に伴い親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことを背景に株主資本が増加しました。この結果、純資産は2,834百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、業績が堅調に推移した結果、4,248百万円の収入となりました。2018年度は5,153百万円の収入であり、キャッシュ・フローが減少しましたが、これは2018年度の期末日が金融機関の休日であり、社会保険料の支払いが翌年度に繰り越された影響等によるものです。

“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、3,482百万円の支出となりました。有形固定資産の売却による2,466百万円の収入がありましたが、恵の会等のM&Aに伴う支出が4,213百万円となった他、認可保育園の新設及び認証保育園の認可化等に伴い有形固定資産の取得による支出が867百万円となりました。2018年度は、M&Aに伴う支出が1,840百万円にとどまり、2,404百万円の支出でした。

“財務活動によるキャッシュ・フロー”は、1,784百万円の収入となりました。これは、主に1,929百万円の配当金の支払いを行った一方、M&A資金の調達並びに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業リスクに備えることを目的として期末現預金を積み増したため、借入金等の資金調達の収支差が3,798百万円の収入となったことによるものです。なお、2018年度は1,215百万円の支出でした。

以上の結果、“現金及び現金同等物の期末残高”は、前年度末より2,550百万円増加し、11,762百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び2019年度・2020年度の配当

当社は株主の皆様にとっての企業価値の最大化を、最も重要な企業目的と位置付けています。また、それを追求していくに当たり、資本を効率的かつ機動的に活用することを重視しています。これらを踏まえ、現時点においては、連結当期純利益の約50%を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としています。今後、大型のM&A等による企業価値の拡大機会がある場合は、配当を含む資本政策を機動的に見直してまいります。

・2019年度配当について

この方針に基づき、2019年度の配当は固定資産の売却による特別利益の影響を除外した連結当期純利益に対して約50%とすることとしています。期末配当金は、1株当たり10.0円とする予定です。年間配当金は、中間配当金9.5円を含め、1株当たり19.5円になります。連結配当性向は38.7%、特別損益の影響を除外した調整後の連結配当性向は50.5%となります。

・2020年度配当について

2020年度の配当は、1株当たり年間19.5円を維持し、連結配当性向は55.6%となることを予定しています。なお、2020年度の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が一定期間継続するという見積の下で作成しており、当該事象が継続する期間及び深刻度により業績は大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は会計基準につきましては日本基準を適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,211	12,232
受取手形及び売掛金	10,296	11,995
貯蔵品	53	56
その他	1,040	1,305
貸倒引当金	△7	△25
流動資産合計	20,594	25,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,981	6,709
土地	1,247	1,142
リース資産(純額)	1,623	2,250
その他(純額)	341	319
有形固定資産合計	9,194	10,421
無形固定資産		
のれん	9,332	13,736
その他	493	711
無形固定資産合計	9,826	14,448
投資その他の資産		
投資有価証券	162	489
敷金及び保証金	1,617	1,897
繰延税金資産	1,831	2,317
その他	2,595	2,585
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	6,184	7,267
固定資産合計	25,204	32,138
資産合計	45,798	57,703
負債の部		
流動負債		
短期借入金	506	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,192	3,224
未払金	6,479	6,479
未払法人税等	984	1,713
未払消費税等	1,093	1,299
未払費用	292	331
賞与引当金	1,577	1,711
役員賞与引当金	26	20
その他	2,429	1,646
流動負債合計	16,582	20,926
固定負債		
長期借入金	9,088	12,956
リース債務	1,781	2,526
退職給付に係る負債	1,317	1,397
資産除去債務	645	864
その他	2,447	2,261
固定負債合計	15,280	20,006
負債合計	31,862	40,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	572	583
資本剰余金	5,471	5,482
利益剰余金	7,857	10,666
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,901	16,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
退職給付に係る調整累計額	32	31
その他の包括利益累計額合計	29	28
新株予約権	5	8
純資産合計	13,936	16,770
負債純資産合計	45,798	57,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	84,251	95,719
売上原価	69,094	78,718
売上総利益	15,156	17,001
販売費及び一般管理費	10,126	11,535
営業利益	5,030	5,465
営業外収益		
受取利息	4	17
受取保険金	42	37
補助金収入	46	63
その他	33	25
営業外収益合計	126	144
営業外費用		
支払利息	99	160
損害賠償金	12	24
その他	34	50
営業外費用合計	146	235
経常利益	5,011	5,374
特別利益		
固定資産売却益	17	2,202
補助金収入	173	464
その他	—	14
特別利益合計	191	2,681
特別損失		
固定資産除却損	17	16
固定資産圧縮損	173	464
減損損失	56	466
医療事業業務改革費用	—	141
その他	0	0
特別損失合計	248	1,090
税金等調整前当期純利益	4,954	6,965
法人税、住民税及び事業税	1,443	2,157
法人税等調整額	3	68
法人税等合計	1,447	2,226
当期純利益	3,506	4,739
親会社株主に帰属する当期純利益	3,506	4,739

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,506	4,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	1	△0
包括利益	3,507	4,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,507	4,738
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	548	5,447	5,845	△0	11,841
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△1,494		△1,494
親会社株主に帰属する当期純利益			3,506		3,506
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24	24	2,012	—	2,060
当期末残高	572	5,471	7,857	△0	13,901

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	30	28	1	11,871
当期変動額					
新株の発行					48
剰余金の配当					△1,494
親会社株主に帰属する当期純利益					3,506
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	2	1	3	4
当期変動額合計	△1	2	1	3	2,064
当期末残高	△2	32	29	5	13,936

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	572	5,471	7,857	△0	13,901
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△1,929		△1,929
親会社株主に帰属する当期純利益			4,739		4,739
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11	11	2,809	△0	2,831
当期末残高	583	5,482	10,666	△0	16,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	32	29	5	13,936
当期変動額					
新株の発行					22
剰余金の配当					△1,929
親会社株主に帰属する当期純利益					4,739
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0	△0	3	2
当期変動額合計	△0	△0	△0	3	2,834
当期末残高	△3	31	28	8	16,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,954	6,965
減価償却費	770	880
減損損失	56	466
のれん償却額	742	1,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	72
支払利息	99	160
補助金収入	△173	△464
固定資産圧縮損	173	464
固定資産売却益	△17	△2,202
固定資産除却損	17	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△384	△1,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	△2
前払費用の増減額 (△は増加)	△24	△90
未払金の増減額 (△は減少)	176	△222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	315
預り金の増減額 (△は減少)	15	△385
その他	115	△428
小計	6,660	5,479
利息の支払額	△99	△181
補助金の受取額	154	397
法人税等の支払額	△1,610	△1,503
その他	48	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,153	4,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△613	△867
有形固定資産の売却による収入	313	2,466
無形固定資産の取得による支出	△131	△429
投資有価証券の取得による支出	—	△326
敷金及び保証金の差入による支出	△198	△153
敷金及び保証金の回収による収入	29	25
事業譲受による支出	△537	△793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,303	△3,420
その他	36	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,404	△3,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,427	30,900
短期借入金の返済による支出	△7,449	△26,906
長期借入れによる収入	3,500	6,400
長期借入金の返済による支出	△3,010	△6,275
株式の発行による収入	48	21
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,494	△1,929
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82	△101
その他	△153	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	1,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533	2,550
現金及び現金同等物の期首残高	7,678	9,211
現金及び現金同等物の期末残高	9,211	11,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」及び「損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」33百万円とし、「営業外費用」の「その他」に表示していた46百万円は、「損害賠償金」12百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(偶発債務)

公正取引委員会による調査について

当社は、2019年5月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別形態を基礎とし、「医療関連受託事業」、「介護・保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療関連受託事業」は、受付、会計、診療報酬請求業務、病院経営支援業務等の医療事務関連業務の受託・人材派遣等を行っております。

「介護・保育事業」は、訪問介護（ホームヘルプサービス）、通所介護（デイサービス）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護（ショートステイ）、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、福祉用具貸与・販売等の介護事業及び保育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,640	28,058	83,698	552	84,251	—	84,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,640	28,058	83,698	552	84,251	—	84,251
セグメント利益又は損 失(△)	6,105	1,869	7,974	89	8,063	△3,033	5,030
セグメント資産	7,204	29,590	36,794	166	36,961	8,837	45,798
その他の項目							
減価償却費	47	594	641	15	657	113	770
のれんの償却額	21	721	742	—	742	—	742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57	3,959	4,017	9	4,026	200	4,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,263	37,011	95,274	445	95,719	—	95,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,263	37,011	95,274	445	95,719	—	95,719
セグメント利益又は損 失 (△)	6,581	2,246	8,828	6	8,834	△3,368	5,465
セグメント資産	7,839	38,000	45,839	133	45,972	11,730	57,703
その他の項目							
減価償却費	44	683	728	14	742	138	880
のれんの償却額	21	1,048	1,070	—	1,070	—	1,070
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62	8,891	8,954	14	8,968	354	9,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,730百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額354百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	148.00円	177.70円
1株当たり当期純利益	37.50円	50.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.10円	50.12円

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,506	4,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,506	4,739
普通株式の期中平均株式数(株)	93,508,905	94,174,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,013,706	380,262
(うち新株予約権(株))	(1,013,706)	(380,262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 250個 (普通株式 25,000株)	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 220個 (普通株式 22,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。